



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月9日

上場会社名 第一化成株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4235 URL http://www.dkktokyo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 本多 希夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 山本 一良 TEL 042-644-6516
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,218	19.3	496	315.8	615	234.7	399	244.7
25年3月期	3,536	12.8	119	181.7	183	55.5	115	31.1

(注) 包括利益 26年3月期 401百万円 (214.5%) 25年3月期 127百万円 (49.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	71.41	70.25	15.9	17.7	11.8
25年3月期	20.71	—	5.1	3.6	3.4

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 103百万円 25年3月期 55百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	3,725	2,699	72.3	481.97
25年3月期	3,240	2,340	71.9	417.09

(参考) 自己資本 26年3月期 2,693百万円 25年3月期 2,331百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	589	△105	△100	1,247
25年3月期	△21	△63	△103	864

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00	39,126	33.8	1.7
26年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	67,069	16.8	2.7
27年3月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		21.3	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,255	10.1	233	1.7	278	△1.1	170	△7.1	30.42
通期	4,408	4.5	411	△17.1	516	△16.1	315	△21.1	56.36

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	6,800,000株	25年3月期	6,800,000株
② 期末自己株式数	26年3月期	1,210,866株	25年3月期	1,210,547株
③ 期中平均株式数	26年3月期	5,589,317株	25年3月期	5,589,453株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	4,224	19.4	501	308.7	532	247.2	355	242.7
25年3月期	3,538	12.8	122	173.9	153	23.8	103	△6.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	63.65	62.62
25年3月期	18.57	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
26年3月期	3,548		2,524		71.0		450.67	
25年3月期	3,108		2,210		70.8		393.85	

(参考) 自己資本 26年3月期 2,519百万円 25年3月期 2,201百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期（累計）	2,255	9.9	284	9.7	192	11.0	34.35	
通期	4,408	4.4	457	△14.1	295	△16.9	52.78	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
5. その他	15
(1) 役員の異動	15
(2) その他	15

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、製造業を中心とした雇用改善や円安、株価の上昇を背景に輸出企業の景況感が改善しております。その一方で、輸入資材、原油、ガス等の価格上昇、設備投資の伸び悩み、消費税増税の影響も懸念されるため、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

合成皮革業界全体としては、自動車用製品の需要増にけん引されたためおおむね好調であったものの、新たな需要の開拓が求められております。

このような環境の中で当社グループは、急速に増加した需要に対して供給が追いつかず、当社だけでなく顧客各社の在庫も不足し始めているため、効率改善を徹底し生産能力増強及びOEM生産体制を確立すべく努めてまいりましたが、市場が満足するレベルでの供給体制の確立には至っておりません。

この結果、当連結会計年度の売上高は42億18百万円（前連結会計年度比19.3%増）、営業利益は4億96百万円（同315.8%増）、経常利益は6億15百万円（同234.7%増）、当期純利益は3億99百万円（同244.7%増）となりました。

用途別売上状況

用途		売上高 (百万円)	構成比 (%)	前年同期実績 (百万円)	前年同期比 (%)
湿式合成皮革	家具・車輛用	3,133	74.3	2,643	118.5
	手袋用	488	11.6	536	91.1
	その他	549	13.0	304	180.7
	計	4,170	98.9	3,483	119.7
その他	溶剤 (DMF)	47	1.1	52	91.0
合計		4,218	100.0	3,536	119.3

用途別売上の概況は以下のとおりであります。

家具・車輛用

米国市場の消費が好調であり、RV、航空機の内装、コントラクト家具、デンタルチェアー及びホスピタル向け家具における販売は伸張しております。しかしながら、供給能力不足の影響により納期遅延や輸送手段の変更を行っている関係で、販売コストが大幅に増加しております。

この結果、家具・車輛用の売上高は31億33百万円（前連結会計年度比18.5%増）となりました。

手袋用

国内向けスポーツ・乗馬手袋用、作業用手袋用は安定的に推移しております。ゴルフ手袋用において日本市場の50%超の占有率を誇るFootjoyとTitleistがアジア市場への積極展開を図っているものの、当社の供給能力不足の影響により当初の予定より遅れが出ております。

この結果、手袋用の売上高は4億88百万円（前連結会計年度比8.9%減）となりました。

その他

長年低迷していた衣料用が大変好調に推移しております。生産能力不足問題により従来顧客を優先して対応しているものの、顧客の需要は逼迫しており、供給増加や改善要求に対応することが求められております。

この結果、その他用途の売上高は5億49百万円（前連結会計年度比80.7%増）となっております。

溶剤 (DMF)

製品製造の過程において使用された溶剤 (DMF) を回収し、再利用によるコストダウンをはかりながら回収余剰分の販売をしており、売上高は47百万円（前連結会計年度比9.0%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、為替相場は円安基調で推移することが予想されるため、当社製品販売の追い風になります。しかしながら輸入資材の高騰やガス単価などの増加に加え、生産能力拡大に備えた人員コストやOEM生産の安定化までのイニシャルコストの増加が見込まれております。

次期売上高は44億8百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は4億11百万円（前年同期比17.1%減）、経常利益は5億16百万円（前年同期比16.1%減）、当期純利益は3億15百万円（前年同期比21.1%減）を見込んでおります。

なお、上記業績見通しは現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいているため、実際の業績数値が見通しの数値と異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産負債及び資本の状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
総資産	3,240	3,725
純資産	2,340	2,699
自己資本比率 (%)	71.9	72.3
1株当たり純資産 (円)	417.09	481.97

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億84百万円増加し、37億25百万円となりました。これは主に、売上高の増加に伴う売上債権の回収、棚卸資産の減少により現金預金が増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ1億25百万円増加し、10億25百万円となりました。これは主に、長期借入金の返済があったものの、未払法人税等の増加があったことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ3億59百万円増加し、26億99百万円となりました。これは主に当期純利益の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

区分	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21	589
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63	△105
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103	△100
現金及び現金同等物の増減額	△187	383
現金及び現金同等物の期末残高	864	1,247
借入金期末残高	371	310

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億83百万円増加し、12億47百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益の計上及びたな卸資産が減少したものの、売上債権の増加、法人税等の支払及び長期借入金を返済したことによるものであります。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は5億89百万円（前期比6億11百万円の増加）となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益6億20百万円の計上、たな卸資産の減少1億15百万円があったものの、売上債権の増加1億1百万円及び法人税等の支払額1億21百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億5百万円（前期比42百万円の増加）となりました。これは主に有形固定資産の取得85百万円、無形固定資産の取得3百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1億円（前期比2百万円の減少）となりました。これは主に長期借入金の返済60百万円及び配当金の支払額39百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

区分	第45期	第46期	第47期	第48期	第49期
自己資本比率 (%)	60.6	59.3	69.0	71.9	72.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.2	34.6	39.1	37.1	66.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.6	4.4	—	—	52.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	25.7	13.5	—	—	215.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社と子会社1社及び持分法適用関連会社3社で構成され、合成皮革の製造及び販売を行っております。当社の製品の用途は多岐にわたりますが、最近の用途別売上高構成比率は次のとおりであります。

区分	主要用途等	売上高構成比率	
		前期 平成25年3月期	当期 平成26年3月期
湿式合成皮革	家具・車輻用	74.7	74.3
	手袋用	15.2	11.6
	その他	8.6	13.0
その他	溶剤 (DMF)	1.5	1.1
合計		100.0	100.0

(注) 1. 湿式合成皮革は織物・編物などの繊維素材上にポリウレタン発泡皮膜を積層したもので、加工中に大量の水を使用することから「湿式」の名称がついております。

2. 溶剤 (DMF) は、原材料 (樹脂) に溶剤として含まれたDMFを製造中に発生する廃液から回収精製装置によって再生し、副産物として売却の対象としたものであります。

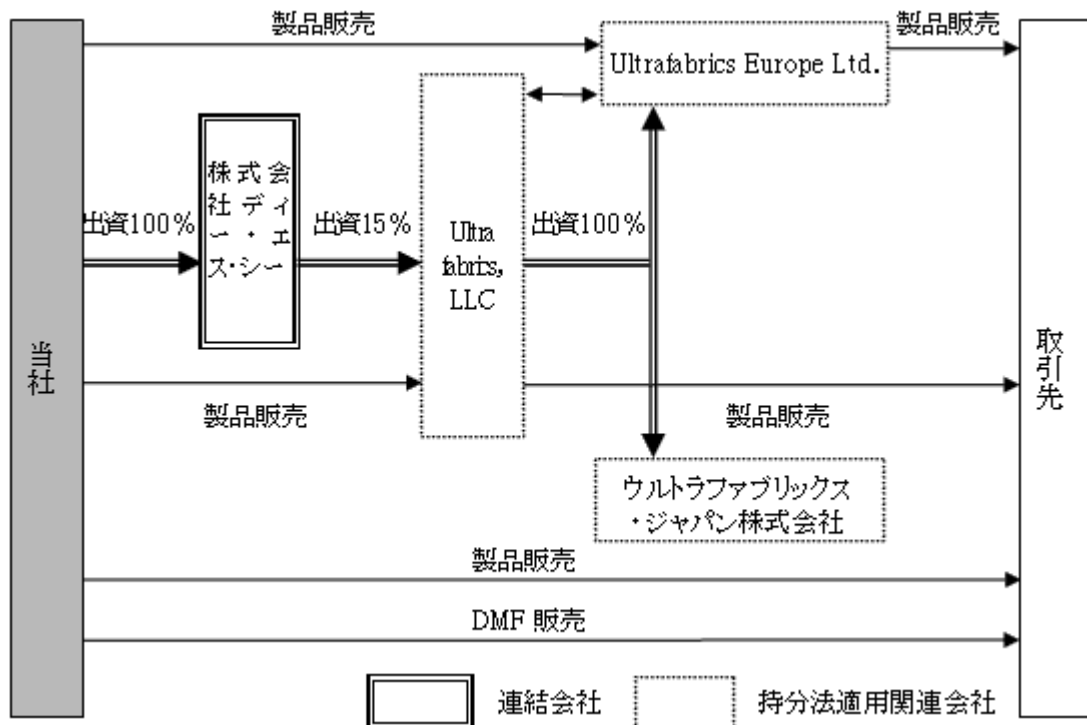
家具・車輻用：家具・車輻用の主要なマーケットは米国であり、レジャーボート、RV車、航空機等の内装用及びホテル、レストラン、劇場などで使用されるコントラクト家具用として提供しております。また、国内マーケットへも一部応接セット用として販売しております。

手袋用：ゴルフ手袋、野球用バッティンググローブ、ドレスグローブ、作業用手袋の素材として販売しております。

その他：主に婦人向け衣料、腕時計のケース及び宝石箱等の内外装材であります。

合成皮革の製造及び販売は当社で行っております。子会社である株式会社ディー・エス・シーは、米国デラウェア州有限責任会社法 (Delaware Limited Liability Company Act) に基づき設立された持分法適用関連会社 Ultrafabrics, LLCに対し、メンバー (持分参加者) として出資を行うための国内連結子会社であります。当社の Ultrafabrics, LLCへの出資持分は15%であります。北米及び欧州において当社製品の一部を独占的に供給する契約を締結していることから影響力基準によりUltrafabrics, LLCの100%保有子会社2社を含めて関連会社として持分法を適用しております。

上記の概況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。



連結子会社は、株式会社ディー・エス・シー1社のみであります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、顧客に満足される品質と価値の創造開発に全力を尽くすとともに、環境保全と省資源に積極的な努力を続け、消費者・取引先・株主・関係者に信頼される企業を目指すことを経営の基本理念としております。この理念の実現を通じて、社員の生活と幸福増進・会社の発展・株主の利益向上・社会への奉仕が一致する経営を確立してまいります。

また製品の品質向上を最重要課題としており、①顧客要求の完全な把握に努める、②顧客要求の実現を可能にする能力の具備につとめる、③顧客の当社及び当社製品への信頼を獲得する、ことを品質方針として定め、常に新しい市場の創造と開拓につとめ、さらなる飛躍をはかっていく所存であります。

(2) 目標とする経営指標

当社といたしましては、自己資本利益率15%、売上高経常利益率15%を当面の主たる経営指標としております。

常に原価低減の意識をもって収益力の改善につとめ、経営資源の選択と集中による投資効率の向上に注力してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、昭和41年衣料用合成レザー専門メーカーとして設立され、柔らかな風合としなやかな感触の衣料用合成レザーを製造・販売し、需要家より高い評価を受けてきました。しかしながら、消費者の嗜好と直結する衣料用は景気の動向や流行の変化により業績が左右されやすく、当社では、経営の安定化をはかるために、家具・車輛用といった産業資材用の素材開発に注力し、用途の多様化につとめてまいりました。北米向け家具市場ではダイオキシン発生の問題のある塩化ビニルレザー製品からポリウレタン製品への切り替えが進んでおり、顧客からの需要が増加しています。また、衣料分野においてもレザー製品へのファッション回帰に加えアニマル・フリーのトレンド、円安による価格競争力の回復、製品の安全性・品質・機能性の評価等からヨーロッパを中心に当社製品への需要が高まっています。

需要が順調に増加する一方、当社の製品供給能力には限界があり、顧客への製品供給を最大限に実現することが急務となっております。

これらの状況をカバーすべく当社グループは、委託生産先の開拓と共に今後さらに増加が予想される顧客需要に対応すべく、生産能力の増強の検討を進めると共に販路や用途の拡大を行い、消費者の動向にタイムリーに対応できる高付加価値商品の開発を目指してまいります。

また、今まで以上に環境に配慮し、環境と調和をはかる企業を目指し事業構造の一層の強化とグループ経営の質的向上をはかり、企業理念の実現へ邁進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 新しい市場の創造と開拓への取り組み

合成皮革業界は、海外競合会社からの安価な製品との価格競争が続いたことに加え、円安による光熱費、材料価格等のコストアップ圧力も一段と強くなっております。そのような中で、当社は多様化している顧客のニーズに対応するため製品の研究開発力を強化し、商品の差別化をはかり、顧客の感性に応える高付加価値製品のラインナップ化をすすめてまいります。また販売代理店と協調して、販路についても主力の北米に加えヨーロッパ、アジアの市場開拓も強化していきたいと考えております。

② 生産ライン・拠点の充実の検討

当社は生産拠点として埼玉県行田市に工場を置き、生産ラインは1ラインで生産しております。従来より災害時対応については、ある程度の生産備蓄により復旧までの対応が可能と考えておりますが、顧客からの今後予想される需要増への対応や東日本大震災のような大規模災害が発生した場合のリスク対応策として委託生産を開始いたしました。また、ラインの複数化、新たな委託生産先の確保や生産拠点についても検討を進めてまいります。

③ 環境への取り組み

当社では「環境」を経営の重要なテーマの一つに位置付けて環境保全活動に取り組んでおります。当社グループの生産する合成皮革製品は環境負荷の少ないウレタン樹脂を使用しておりますが、更にVOC（揮発性有機化合物）対応合皮、無溶剤・水系樹脂等による環境にやさしい合成皮革の研究開発を推進してまいります。今後も当社グループは環境と調和した「環境型社会」に対応した持続発展する企業を目指して全社的取り組みをはかり、廃棄物低減、省エネルギー対策などの活動を展開してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864,259	1,247,682
受取手形及び売掛金	1,082,586	1,183,855
商品及び製品	257,369	134,630
仕掛品	27,009	23,826
原材料及び貯蔵品	63,960	73,967
繰延税金資産	39,513	50,347
その他	30,483	61,086
流動資産合計	2,365,184	2,775,397
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	720,775	738,376
減価償却累計額	△543,945	△561,647
建物及び構築物(純額)	176,830	176,729
機械装置及び運搬具	1,349,046	1,362,408
減価償却累計額	△1,252,671	△1,248,369
機械装置及び運搬具(純額)	96,374	114,039
工具、器具及び備品	96,517	96,084
減価償却累計額	△85,046	△82,998
工具、器具及び備品(純額)	11,471	13,086
土地	213,262	213,262
有形固定資産合計	497,938	517,116
無形固定資産		
投資その他の資産	12,838	12,910
投資有価証券	67,804	69,459
その他の関係会社有価証券	68,018	84,276
保険積立金	129,733	145,739
繰延税金資産	42,618	64,105
その他	56,065	56,044
投資その他の資産合計	364,240	419,625
固定資産合計	875,017	949,652
資産合計	3,240,201	3,725,050

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	219,015	218,137
1年内返済予定の長期借入金	60,960	10,440
短期借入金	300,000	300,000
未払金	44,377	60,752
未払法人税等	49,002	185,615
賞与引当金	26,152	29,820
役員賞与引当金	12,000	16,500
その他	42,025	47,266
流動負債合計	753,533	868,532
固定負債		
長期借入金	10,440	—
繰延税金負債	1,358	2,078
退職給付引当金	86,740	—
役員退職慰労引当金	47,900	66,398
退職給付に係る負債	—	88,445
固定負債合計	146,438	156,921
負債合計	899,972	1,025,454
純資産の部		
株主資本		
資本金	415,500	415,500
資本剰余金	240,120	240,120
利益剰余金	2,258,193	2,618,213
自己株式	△588,303	△588,421
株主資本合計	2,325,509	2,685,411
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,231	4,296
為替換算調整勘定	2,544	4,096
その他の包括利益累計額合計	5,775	8,392
新株予約権	8,943	5,791
純資産合計	2,340,229	2,699,596
負債純資産合計	3,240,201	3,725,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,536,130	4,218,995
売上原価	2,966,956	3,217,793
売上総利益	569,173	1,001,201
販売費及び一般管理費	449,804	504,877
営業利益	119,369	496,324
営業外収益		
受取利息	85	51
受取配当金	1,419	1,448
持分法による投資利益	55,338	103,934
仕入割引	7,209	8,229
その他	5,434	8,467
営業外収益合計	69,486	122,131
営業外費用		
支払利息	4,394	2,737
その他	585	291
営業外費用合計	4,980	3,029
経常利益	183,875	615,426
特別利益		
新株予約権戻入益	—	7,338
特別利益合計	—	7,338
特別損失		
固定資産除却損	394	1,822
減損損失	—	276
特別損失合計	394	2,098
税金等調整前当期純利益	183,480	620,665
法人税、住民税及び事業税	83,121	254,071
法人税等調整額	△15,423	△32,551
法人税等合計	67,698	221,519
少数株主損益調整前当期純利益	115,782	399,145
少数株主利益	—	—
当期純利益	115,782	399,145

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	115,782	399,145
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,002	1,064
為替換算調整勘定	9,973	1,551
その他の包括利益合計	11,976	2,616
包括利益	127,758	401,762
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	127,758	401,762
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	415,500	240,120	2,181,537	△588,303	2,248,853
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△39,126	—	△39,126
当期純利益	—	—	115,782	—	115,782
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	76,656	—	76,656
当期末残高	415,500	240,120	2,258,193	△588,303	2,325,509

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,229	△7,429	△6,200	7,338	2,249,991
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△39,126
当期純利益	—	—	—	—	115,782
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,002	9,973	11,976	1,605	13,581
当期変動額合計	2,002	9,973	11,976	1,605	90,237
当期末残高	3,231	2,544	5,775	8,943	2,340,229

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	415,500	240,120	2,258,193	△588,303	2,325,509
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△39,126	—	△39,126
当期純利益	—	—	399,145	—	399,145
自己株式の取得	—	—	—	△117	△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	360,019	△117	359,901
当期末残高	415,500	240,120	2,618,213	△588,421	2,685,411

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,231	2,544	5,775	8,943	2,340,229
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△39,126
当期純利益	—	—	—	—	399,145
自己株式の取得	—	—	—	—	△117
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,064	1,551	2,616	△3,151	△535
当期変動額合計	1,064	1,551	2,616	△3,151	359,366
当期末残高	4,296	4,096	8,392	5,791	2,699,596

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	183,480	620,665
減価償却費	69,423	68,004
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,365	3,667
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	4,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	68	1,705
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,240	18,498
株式報酬費用	1,605	4,186
受取利息及び受取配当金	△1,504	△1,499
新株予約権戻入益	—	△7,338
持分法による投資損益 (△は益)	△55,338	△103,934
有形固定資産除却損	394	1,822
電話加入権評価損	—	276
支払利息	4,394	2,737
売上債権の増減額 (△は増加)	△274,319	△101,269
たな卸資産の増減額 (△は増加)	89,144	115,916
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△1,890	△29,493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△102,818	△877
未払金の増減額 (△は減少)	1,165	19,832
その他	△6,672	4,957
小計	△77,261	622,357
利息及び配当金の受取額	52,583	85,937
利息の支払額	△4,025	△2,700
法人税等の支払額	△22,130	△121,033
法人税等の還付額	28,991	4,628
営業活動によるキャッシュ・フロー	△21,842	589,189
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△40,219	△85,404
無形固定資産の取得による支出	△4,791	△3,282
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
貸付けによる支出	—	△1,000
貸付金の回収による収入	101	211
保険積立金の払戻による収入	20,006	—
長期預け金の取得による支出	△21,973	—
その他	△16,150	△16,006
投資活動によるキャッシュ・フロー	△63,027	△105,483
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300,000	—
長期借入金の返済による支出	△360,960	△60,960
リース債務の返済による支出	△2,937	—
自己株式の取得による支出	—	△117
配当金の支払額	△39,126	△39,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	△103,023	△100,283
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△187,893	383,423
現金及び現金同等物の期首残高	1,052,153	864,259
現金及び現金同等物の期末残高	864,259	1,247,682

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)及び当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

当社グループは、合成皮革製品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	合計
409,472	2,580,024	127,969	418,664	3,536,130

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Ultrafabrics, LLC	2,580,024
Acushnet FootJoy(Thailand)Limited	290,850

当連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	東南アジア	合計
619,025	3,049,754	177,696	372,519	4,218,995

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
Ultrafabrics, LLC	3,133,607
Acushnet FootJoy(Thailand)Limited	256,333

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	417.09円	481.97円
1株当たり当期純利益金額	20.71円	71.41円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(千円)	115,782	399,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	115,782	399,145
期中平均株式数(株)	5,589,453	5,589,317
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成19年3月22日取締役会決議ストックオプション (新株予約権135個) 平成24年10月12日取締役会決議ストックオプション (新株予約権262個)	平成24年10月12日取締役会決議ストックオプション (新株予約権262個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任監査役候補

(非常勤) 社外監査役 伊丹 庸之 (現 株式会社アリトラベル 副社長)

(注) 伊丹 庸之は、社外監査役の候補者であります。

(2) その他

該当事項はありません。